

第3章 本会と関係機関および学協会との交流

1. 概要

本会の源流である日本工学会には、現在 99 の学協会が加盟しており、それぞれ情報の交換、役職員の交流、共催行事などを行っている。一方、学問・技術の進展はますます細分化を促進し、土木工学関係の新しい学協会、任意団体の設立があり、主要分野は専門の団体をもち、その数も 60 を超える。特に岩盤、土質、トンネル、鉄道、道路、上下水道、港湾、都市計画、コンクリート、電力土木、農業土木など多くの会員を擁しており、本会との共通会員も多い。以下に、本会と関連が深い機関（海外を含む）、団体の動き、共催行事、本会会員とのかかわり等を略述する。

1.1 日本学術会議と会員

日本学術会議は、1948年7月「日本学術会議法」に基づき「我が国の科学者の内外に対する代表機関」として設置された内閣府（旧総理府）所管の機関であり、学者の国会と呼ばれている。第13期からは、学協会を基盤とする会員推薦制度となり、被推薦母体である学協会の責任は、非常に重要となった。土木学会は、土木工学（従来は災害工学）および基礎工学研究連絡委員会へ会員を推薦している。会員の定数は、第1部（文学）31名、第2部（法律学）・第3部（経済学）各26名、第4部（理学）31名、第5部（工学）33名、第6部（農学）30名、第7部（医学）34名、計210名である。第5部33名のうち土木工学は4名である。参考のため16期～19期までの土木工学会員の任期および氏名をしめす。（一覧参照）

また、各種の研究連絡委員会（研連）を設け、それぞれ調査研究ならびに講演会、シンポジウム等を開催している。土木に関係ある委員会は以下のようなものがあり、本会からも委員が選出されている。メカニクス・構造研連（理論・応用力学、構造工学、水力学・水理学、地震工学、計算力学専門委員会）、社会環境工学研連（都市地域計画、自然災害工学、地盤環境工学、環境工学、水資源学、計画工学専門委員会）、エネルギー・資源工学研連（地球・資源システム工学、リサイクル工学専門委員会）、工学教育、工学国際団体、人間と工学（安全工学専門委員会）、人工物設計・生産（接合工学専門委員会）研究連絡委員会がある。

なお、最近の日本学術会議の動きにつき少し触れると、2003年2月26日に、総合科学技術会議から意見具申された「日本学術会議の在り方について」を踏まえ、今後の日本学術会議法の一部を改正する法律案の概要の骨子は以下のようです。

会員制度の改革

会員選考方法を登録学術研究団体を基礎とした推薦制から、日本学術会議が会員候補者を選考する70歳定年制、再任を禁止

内部組織の改革

現行の7部制を「人文科学、生命科学、理学及び工学の3部制に改組
会員と連携して日本学術会議の職務の一部を行う連携会員の 신설など
内閣府への移管

内閣総理大臣の下、総合科学技術会議と連携して我が国の科学技術の推進に寄与
など、2005年10月施工を予定している。

日本学術会議歴代会員一覧（第5部：土木工学研連）

第15期会員 任期：1991.7.22.～1994.7.21

天野 光三 (計画) (京都大学)
伊藤 学 (構造・材料) (東京大学)
松尾 稔 (地盤) (名古屋大学)
松本順一郎 (環境・防災) (東北大学)

第16期会員 任期：1994.7.22.～1997.7.21

伊藤 学 (構造・材料) (東京大学)
尾坂 芳夫 (構造・材料) (東北大学)
榎木 亨 (水工) (大阪大学)
松尾 稔 (地盤) (名古屋大学)

第17期会員 任期：1997.7.22.～2000.7.21

岡村 甫 (構造・材料) (東京大学)
榎木 亨 (水工) (大阪大学)
丹保 憲仁 (環境・防災) (北海道大学)
松尾 稔 (地盤) (名古屋大学)

第18期会員 任期：2000.7.22.～2003.7.21

岡村 甫 (構造・材料) (東京大学)
木村 孟 (地盤) (東京大学)
丹保 憲仁 (環境・防災) (北海道大学)
道上 正規 (水工) (鳥取大学)

第19期会員 任期：2003.7.22.～

池田 駿介 (水工) (東京大学)
木村 孟 (地盤) (東京大学)
楠田 哲也 (環境・防災) (九州大学)
中村 英夫 (計画) (東京大学)